

議会からの意見にどう対処するの？

～議会の附帯決議に対して、市長から対処方針等が報告されました～

令和元年度決算議案に係る議会からの附帯決議に対して、令和3年2月10日に市長から議長に対処方針等の報告書が提出されました。

附帯決議とは、市長から提出された予算や条例などの議案に対して、その執行に当たっての議会としての意見や要望等をあらわすものです。

法的な拘束力はありませんが、市長は議会からの意見を尊重する政治的・道義的な責任を負うものです。

対処方針等の報告内容については、議会ホームページの「市議会からのお知らせ（2月15日掲載）」をご覧ください。



左：秀島市長、中：川原田議長、右：嘉村副議長



議会ホームページ

佐賀市議会

検索



特別委員会

バイオマス産業都市 調査特別委員会

1月25日開催

〔質問〕バイオマス産業都市構想について、政府が2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにするとの目標を掲げたが、これを受けて、市はどのように対応するのか。

〔答弁〕バイオマス産業都市構想は、国が宣言したカーボンニュートラルの一つの要素だと考えており、佐賀市地球温暖化対策実行計画の「2030年度までに温室効果ガスの削減27%」を早期に実現し、また、「2050年までに温室効果ガスの削減80%」を削減100%に変更するためにもどのような取り組みが必要となるかを検討していきたい。

3月2日開催

〔説明〕これまで21ヘクタールの事業用地は株式会社アルビータに売却すると説明してきたが、売却先を株式会社センタウエストに変更したいとの申し入れ

があった。調査の結果、センタウエスト社は売買契約の相手方として問題はなく、アルビータ社の事業にも影響はないと判断し、センタウエスト社と売買契約を締結したい。なお、売却後の事業用地の活用については、事業用地を4区画に分割し、そのうち2区画はアルビータ社の藻類培養のための施設を契約後から段階的に整備し、残りの2区画については、時期は未定だが、他社との協議が整い次第、整備することを想定されている。

〔質問〕第3区画、第4区画についてはきちんと活用していただかなければならない。少なくとも2年以内に事業に着手していただくように、覚書などで約束してもらう必要があるのではないか。

〔答弁〕2年以内に全区画の活用を求め、このことは、かなり厳しい条件である。この事業は、佐賀市に藻類産業を呼び込むことを目的としているため、アルビータ社の事業がスムーズに進むように体制をとって応援していきたい。まずは、売買契約を先に締結し、その後の事業については、一緒に考え、行動していきたい。

〔質問〕二酸化炭素分離回収事業は、こ

佐賀駅周辺整備調査 特別委員会

2月10日開催

の21ヘクタールの事業用地を活用し、10トンの二酸化炭素の使用量を見込んで整備したが、事業用地の半分で事業を展開しても使用量は0.5トン程度と見込まれる。二酸化炭素分離回収事業の事業計画は大幅に変わっているため、これまでの事業の延長として取り組むという考えは見直すべきではないか。

〔答弁〕 アルビータ社の事業計画に合わせる二酸化炭素の回収装置を建設したが、当初の計画ほど二酸化炭素を必要としなくなった。一方で、JAなどが清掃工場周辺に進出し二酸化炭素を活用していただいていることなど、当初に想定していた状況より大分違うものになっているため、改めて計画を作成する必要があると考えている。現在、企業と二酸化炭素の液化について協議中であり、協議が整えば10トンの二酸化炭素を全て使用する計画が立てられると考えている。

〔意見〕 これまでの事業を基にした計画ではなく、しっかりと作り変え、報告していただきたい。

〔答弁〕 二酸化炭素の液化については今後の課題と考えており、どのような形で液化を進めることができるのか調査し、来年度中にまとめていきたい。

〔説明〕 佐賀駅北口の駅前広場は、全ての工事の完了が令和3年4月末の予定であり、当初の予定から1カ月程度の遅れが生じている。南口広場については、規模の大きな屋根の設置を含め、令和4年12月中の完成を予定している。

市道三溝線については、アパホテルの一つ北の交差点までの道路改良工事と、1工区を除く、車道と歩道の舗装工事を行っており、現在、植栽の木の種類や間隔について協議が行われているため、6月末の完了を予定している。電線の地中化に関しては、5月末に無電柱化未整備区間の詳細設計を完了する予定であり、7月から道路東側の電線共同溝の整備を行いたい。また、三溝公民館の隣接地など3カ所にポケットパークを整備したい。

佐賀駅南口の県道佐賀停車場線の道路空間の検討については、試行的な取り組みとして、3月12日から3月14日までの3日間、東側の車道を1車線にして歩道が拡張された後の疑似的な空間をつくり、来場者へのアンケート調査を行う社会実験を行いたい。

SAGAサンライズパークとの連携については、文化会館との接続部分に幅4

メートルのベデストリアンデッキを整備する予定である。また、通行の安全性確保と駐車場の利便性を向上させるためのロータリーや文化会館を周回する道路の整備、さらに、施設景観の向上と利便性の向上を図るための文化会館広場の整備や駐車場の整備を実施することとしている。これらの整備は、SAGAサンライズパークの整備完了予定である令和4年度末の整備完了を目指したい。

〔質問〕 北口および南口の駅前広場に整備される障がい者用駐車スペースが1カ所ずつという方針に変更はないのか。

〔答弁〕 全体の駐車台数が少なくなることや県の基準を満たしていること、また、長時間の駐車を想定していないことから、最終的に1台とした。

〔質問〕 SAGAアリーナではどの程度のイベント開催が想定されているのか。また、イベント時にどれくらいの人が歩くかという想定は行っているのか。

〔答弁〕 県に確認したところ、完成から6年後には、Vリーグ年間30試合、Bリーグ年間24試合、コンサート年間16回、その他のイベント10回程度の開催が想定されている。イベント開催時に歩く人数の想定については、現在、県の方に確認を行っている。

〔意見〕 整備した後には混乱が生じないよう、事前に計画を立てるべきである。県と連携し十分に検討を行ってもらいたい。

〔現地視察〕 佐賀駅南口暫定駐車場の西側出入口に設置しているポールを動かすなどを行い、利用者が心理的に広く感じられるよう改修を行ったとの報告を受けたため、現地視察を実施。



佐賀駅南口暫定駐車場視察の様子

〔意見〕 佐賀駅南口暫定駐車場については、県の基準に照らし合わせると障がい者用駐車スペースが1台不足していることが明らかとなり、当初から設置されている5台分とは別の場所に2台分が新設されたが、利用者のことを考えると1カ所に集約すべきなどといった意見が今回改めて出されたことから、執行部には再度検討を行っていただきたい。

水害対策調査特別委員会

1月22日開催

〔説明〕 水害時の危険箇所については、毎年、河川巡視等を行い、浸水対策や市内の危険箇所等の情報共有を行っている。また、浸水情報や避難所に関する情報を市民に分かりやすく提供して人的被害を防ぐためにハザードマップを作成し、対象地区への全戸配布、ホームページ掲載を行った。避難情報等を市民へ確実に伝達するために、「さがんメール」や防災行政無線など様々な手段で情報発信を行っているが、登録者数が少ないため、引き続き周知を徹底し、これらの情報伝達媒体を利用して積極的に情報収集を行うよう啓発を行う。このほか、

災害に関する情報を正確、迅速に市民に伝達するための防災総合システムについては、災害発生時に市民の生命、財産が危険にさらされる可能性が高い地域を重点的に整備している。次に、校区自主防災組織が市内32校区中21校区で結成され、単位自治会で結成された数を合わせると、結成率は77・81%であるが、自主防災組織が未結成の地域があることや活動が十分に行われていない組織もあるため、自主防災組織の研修会や出前講座な

どを通じて、自主防災組織の重要性、活動内容等の啓発を行う。大規模災害時の避難所運営には住民参加が不可欠であるため、自主防災組織との連携については、今後も検討する。

〔質問〕 河川の水位や道路の浸水状況を確認するための監視カメラが現在47台あり、今後5台を増設予定だが、これらは全て市民が見ることができるのか。

〔答弁〕 監視カメラのほとんどが極門の状況やその周辺の水の状況を見るためのものであるため、市民に常時公開しているのは47台のうち6台で、これに加えて災害体制時は21台である。今後増設予定の5台も極門操作作用を想定しているが、既存の分も含め、市民への公開については、要望等も踏まえて今後検討したい。このほか、浸水標尺を設置し、現在、13



カ所をテレメータ化して、市役所内で浸水状況を確認できるようにしている。これを映像ではないが、市民にお知らせできるようなシステムづくりを検討する。

〔質問〕 自主防災組織の結成率は、単位自治会での組織結成率が基本と考える。校区の防災訓練に参加されるのは自治会長や3役くらいであり、単位自治会で自主防災組織を結成したほうが、防災活動の普及につながるのではないか。

〔答弁〕 単位自治会で自主防災組織を作ったほうが有効性は高いと考える。広域的に対応するものや、狭い範囲で近くの人を助けるなど様々な対応があるため、校区自治会だけでなく、単位自治会にも結成に向けた啓発を行っていききたい。

〔質問〕 ハザードマップの活用や「さがんメール」の登録などを、自主防災組織の日常活動として市民に働きかければ効果が上がると考えるが、自主防災組織との連携をどのように考えているのか。

〔答弁〕 例えば、大地震が起きた場合に、市職員が救助に行ったり支援物資を送れない場合も想定される。こうした場合は、地域の自主防災組織で行う助け合いや避難所運営などの活動が重要になると考えられるため、今後は災害に備えた自主防災組織との連携を図っていく必要があると考えている。

佐賀市議会 6月定例会のお知らせ

6月1日（火）午前10時開会（予定）

※会期日程等については、定例会開会日に正式決定し、ホームページでお知らせします。

※市内外のどなたでも傍聴することができます。

車椅子での傍聴もできますし、文字情報モニターや補聴器もあります。

※常任委員会や特別委員会も傍聴できますので、ぜひおいでください。

